

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	5年間（2015年1月22日～2020年1月21日）
	年2回決算型	約4年3カ月間（2015年10月15日～2020年1月21日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デューレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行いません。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分と異なる場合や地域ごとに複数通貨と異なる場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットツ プロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ短期国際機関債ファンド （毎月分配型）－成長の絆－ （年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

運用報告書（全体版）

毎月分配型	第25期（決算日 2017年2月21日）
	第26期（決算日 2017年3月21日）
	第27期（決算日 2017年4月21日）
	第28期（決算日 2017年5月22日）
	第29期（決算日 2017年6月21日）
	第30期（決算日 2017年7月21日）
年2回決算型	第4期（決算日 2017年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－／（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－」は、さる7月21日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>
<2702>

（毎月分配型）－成長の絆－

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先 物率 比	純総 資産 額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率			
1 期末(2015年 2 月23日)	円 9,781	円 —	% △2.2	% 9,871	% △1.3	% 95.1	% —	百万円 18,062
2 期末(2015年 3 月23日)	9,569	—	△2.2	9,664	△2.1	95.2	—	17,729
3 期末(2015年 4 月21日)	9,498	40	△0.3	9,773	1.1	95.9	—	17,762
4 期末(2015年 5 月21日)	9,751	40	3.1	9,972	2.0	95.5	—	18,219
5 期末(2015年 6 月22日)	9,692	40	△0.2	9,900	△0.7	95.6	—	18,081
6 期末(2015年 7 月21日)	9,673	40	0.2	9,916	0.2	95.4	—	17,767
7 期末(2015年 8 月21日)	9,204	40	△4.4	9,381	△5.4	95.8	—	16,734
8 期末(2015年 9 月24日)	8,605	40	△6.1	8,759	△6.6	94.4	—	15,541
9 期末(2015年10月21日)	8,890	40	3.8	9,173	4.7	95.0	—	15,673
10 期末(2015年11月24日)	8,979	40	1.5	9,272	1.1	92.5	—	15,592
11 期末(2015年12月21日)	8,616	40	△3.6	8,913	△3.9	95.1	—	14,814
12 期末(2016年 1 月21日)	7,907	40	△7.8	8,283	△7.1	93.4	—	13,018
13 期末(2016年 2 月22日)	7,850	40	△0.2	8,327	0.5	95.9	—	11,556
14 期末(2016年 3 月22日)	8,143	40	4.2	8,803	5.7	96.4	—	11,110
15 期末(2016年 4 月21日)	8,146	40	0.5	8,916	1.3	95.2	—	10,077
16 期末(2016年 5 月23日)	7,744	40	△4.4	8,565	△3.9	94.5	—	8,811
17 期末(2016年 6 月21日)	7,357	40	△4.5	8,337	△2.7	94.6	—	7,693
18 期末(2016年 7 月21日)	7,633	40	4.3	8,779	5.3	95.4	—	7,331
19 期末(2016年 8 月22日)	7,322	40	△3.6	8,491	△3.3	95.5	—	6,708
20 期末(2016年 9 月21日)	7,308	40	0.4	8,451	△0.5	95.2	—	6,281
21 期末(2016年10月21日)	7,385	40	1.6	8,728	3.3	95.6	—	6,083
22 期末(2016年11月21日)	7,431	40	1.2	8,666	△0.7	94.8	—	5,710
23 期末(2016年12月21日)	7,912	40	7.0	9,281	7.1	91.8	—	5,804
24 期末(2017年 1 月23日)	7,717	40	△2.0	9,138	△1.5	92.5	—	5,583
25 期末(2017年 2 月21日)	7,856	40	2.3	9,320	2.0	93.6	—	5,428
26 期末(2017年 3 月21日)	8,013	40	2.5	9,476	1.7	93.4	—	5,340
27 期末(2017年 4 月21日)	7,840	40	△1.7	9,295	△1.9	91.6	—	4,866
28 期末(2017年 5 月22日)	8,002	40	2.6	9,537	2.6	92.9	—	4,772
29 期末(2017年 6 月21日)	7,956	40	△0.1	9,658	1.3	92.6	—	4,541
30 期末(2017年 7 月21日)	8,152	40	3.0	9,971	3.2	92.5	—	4,532

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

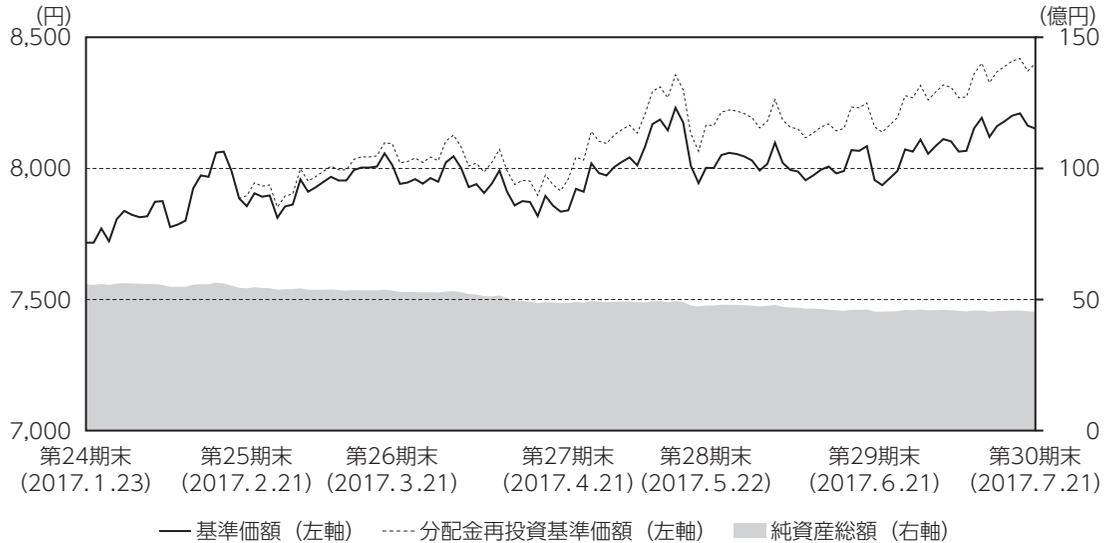
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第25期首：7,717円

第30期末：8,152円（既払分配金240円）

騰落率：8.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資対象通貨が対円で上昇したことや投資している債券の利息収入、価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第25期	(期首) 2017年 1 月23日	円 7,717	% －	9,138	% －	% 92.5	% －
	1 月末	7,823	1.4	9,216	0.9	93.2	－
	(期末) 2017年 2 月21日	7,896	2.3	9,320	2.0	93.6	－
第26期	(期首) 2017年 2 月21日	7,856	－	9,320	－	93.6	－
	2 月末	7,855	△0.0	9,317	△0.0	93.0	－
	(期末) 2017年 3 月21日	8,053	2.5	9,476	1.7	93.4	－
第27期	(期首) 2017年 3 月21日	8,013	－	9,476	－	93.4	－
	3 月末	8,046	0.4	9,552	0.8	92.8	－
	(期末) 2017年 4 月21日	7,880	△1.7	9,295	△1.9	91.6	－
第28期	(期首) 2017年 4 月21日	7,840	－	9,295	－	91.6	－
	4 月末	7,973	1.7	9,464	1.8	92.0	－
	(期末) 2017年 5 月22日	8,042	2.6	9,537	2.6	92.9	－
第29期	(期首) 2017年 5 月22日	8,002	－	9,537	－	92.9	－
	5 月末	7,992	△0.1	9,563	0.3	91.9	－
	(期末) 2017年 6 月21日	7,996	△0.1	9,658	1.3	92.6	－
第30期	(期首) 2017年 6 月21日	7,956	－	9,658	－	92.6	－
	6 月末	8,056	1.3	9,794	1.4	92.8	－
	(期末) 2017年 7 月21日	8,192	3.0	9,971	3.2	92.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.24～2017.7.21)

■債券市況・為替相場

新興国の債券市場では、米国の保護主義への懸念が後退したことや、先進国の金融政策をめぐる思惑、個別国要因が相場を動かす材料となりました。また新興国の為替相場では、米国の政策運営に対する不透明感の高まりが円高要因となる一方で、世界的に景気が安定した推移となったことが新興国通貨への需要につながり、多くの通貨が対円で上昇しました。

・アジア地域

インド・ルピーは、モディ政権の改革期待から対円で上昇した一方、インドネシア・ルピアは円高の影響から下落しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、憲法改正の国民投票後は政治的不透明感の後退が好感され対円で上昇し、ポーランド・ズロチは当ファンドで組み入れていた第25期首から2017年2月上旬まで対円で上昇しました。また、当ファンドで組み入れを始めた2月上旬以降のロシア・ルーブルは、対欧米での関係改善期待から対円で上昇しましたが、期待が後退するにつれて上昇幅を縮小する動きとなりました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは対円で上昇した一方で、ナイジェリア・ナイラは円高の進展を受けて対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、政治をめぐる混乱が下落要因となったものの景気の改善傾向から対円でほぼ横ばいとなりました。また、メキシコ・ペソは対米の通商交渉への懸念後退から上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2017.1.24～2017.7.21)

■当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

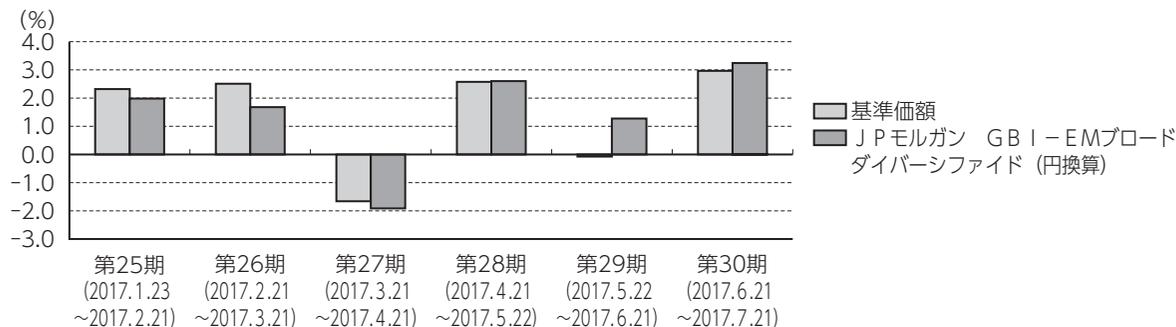
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域では第25期首から2017年2月上旬まではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、2月上旬以降はトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期間の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第25期から第30期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年1月24日 ～2017年2月21日	2017年2月22日 ～2017年3月21日	2017年3月22日 ～2017年4月21日	2017年4月22日 ～2017年5月22日	2017年5月23日 ～2017年6月21日	2017年6月22日 ～2017年7月21日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.51	0.50	0.51	0.50	0.50	0.49
当期の収益（円）	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	168	182	192	208	212	225

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	51.37円	53.47円	50.54円	55.62円	44.28円	52.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	8.70	8.98	9.28	9.62	9.92	10.57
(d) 分配準備積立金	148.74	159.86	173.06	183.29	198.64	202.36
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	208.82	222.31	232.89	248.55	252.86	265.63
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	168.82	182.31	192.89	208.55	212.86	225.63

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第25期～第30期 (2017.1.24～2017.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.700%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,983円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.314)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.366)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.713	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

決算期	第25期～第30期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	612	568	1,635,263	1,515,217

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第25期～第30期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第24期末	第30期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	6,287,802	4,653,152	4,509,835

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月21日)、(2017年3月21日)、(2017年4月21日)、(2017年5月22日)、(2017年6月21日)、(2017年7月21日)現在

項目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
(A) 資産	5,470,577,517円	5,387,368,373円	4,900,168,468円	4,802,797,866円	4,572,401,767円	4,571,453,234円
コール・ローン等	59,574,698	57,581,277	54,193,285	53,414,672	50,089,721	49,110,122
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	5,402,299,448	5,315,454,505	4,842,740,939	4,748,783,423	4,519,370,027	4,509,835,413
未収入金	8,703,371	14,332,591	3,234,244	599,771	2,942,019	12,507,699
(B) 負債	42,392,116	46,660,760	33,603,152	30,796,307	31,025,403	39,438,604
未払収益分配金	27,638,861	26,660,105	24,827,978	23,855,261	22,833,463	22,238,569
未払解約金	8,315,505	13,952,760	2,350,500	794,002	2,425,500	11,566,775
未払信託報酬	6,401,931	5,978,631	6,319,937	6,008,775	5,596,898	5,433,322
その他未払費用	35,819	69,264	104,737	138,269	169,542	199,938
(C) 純資産総額(A-B)	5,428,185,401	5,340,707,613	4,866,565,316	4,772,001,559	4,541,376,364	4,532,014,630
元本	6,909,715,471	6,665,026,452	6,206,994,635	5,963,815,448	5,708,365,785	5,559,642,345
次期繰越損益金	△1,481,530,070	△1,324,318,839	△1,340,429,319	△1,191,813,889	△1,166,989,421	△1,027,627,715
(D) 受益権総口数	6,909,715,471口	6,665,026,452口	6,206,994,635口	5,963,815,448口	5,708,365,785口	5,559,642,345口
1万口当り基準価額(C/D)	7,856円	8,013円	7,840円	8,002円	7,956円	8,152円

*第24期末における元本額は7,235,090,362円、当作成期間（第25期～第30期）中における追加設定元本額は67,412,997円、同解約元本額は1,742,861,014円です。

*第30期末の計算口数当りの純資産額は8,152円です。

*第30期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,027,627,715円です。

■投資信託財産の構成

2017年7月21日現在

項目	第30期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	4,509,835	98.7
コール・ローン等、その他	61,617	1.3
投資信託財産総額	4,571,453	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.05円、1トルコ・リラ=31.77円、1メキシコ・ペソ=6.41円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピア=0.84円、1ブラジル・レアル=35.89円、1ロシア・ルーブル=1.90円、1南アフリカ・ランド=8.60円、100ナイジェリア・ナイラ=34.95円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産(4,491,832千円)の投資信託財産総額(4,556,932千円)に対する比率は、98.6%です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■損益の状況

第25期 自2017年1月24日 至2017年2月21日 第28期 自2017年4月22日 至2017年5月22日
 第26期 自2017年2月22日 至2017年3月21日 第29期 自2017年5月23日 至2017年6月21日
 第27期 自2017年3月22日 至2017年4月21日 第30期 自2017年6月22日 至2017年7月21日

項 目	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
(A) 配当等収益	△ 1,347円	△ 1,141円	△ 1,276円	△ 1,505円	△ 1,346円	△ 1,264円
受取利息	33	18	51	34	34	20
支払利息	△ 1,380	△ 1,159	△ 1,327	△ 1,539	△ 1,380	△ 1,284
(B) 有価証券売買損益	129,763,000	137,418,386	△ 75,935,588	125,975,363	2,237,390	136,508,308
売買益	135,172,943	139,386,544	3,493,694	130,926,767	3,016,761	138,891,229
売買損	△ 5,409,943	△ 1,968,158	△ 79,429,282	△ 4,951,404	△ 779,371	△ 2,382,921
(C) 信託報酬等	△ 6,437,750	△ 6,012,076	△ 6,355,410	△ 6,042,582	△ 5,628,204	△ 5,463,718
(D) 当期損益金(A+B+C)	123,323,903	131,405,169	△ 82,292,274	119,931,276	△ 3,392,160	131,043,326
(E) 前期繰越損益金	△1,526,099,621	△1,377,573,763	△1,183,517,738	△1,237,991,559	△1,091,488,365	△1,085,547,304
(F) 追加信託差損益金	△ 51,115,491	△ 51,490,140	△ 49,791,329	△ 49,898,345	△ 49,275,433	△ 50,885,168
(配当等相当額)	(6,015,868)	(5,987,520)	(5,763,894)	(5,740,467)	(5,665,963)	(5,878,115)
(売買損益相当額)	(△ 57,131,359)	(△ 57,477,660)	(△ 55,555,223)	(△ 55,638,812)	(△ 54,941,396)	(△ 56,763,283)
(G) 合計(D+E+F)	△1,453,891,209	△1,297,658,734	△1,315,601,341	△1,167,958,628	△1,144,155,958	△1,005,389,146
(H) 収益分配金	△ 27,638,861	△ 26,660,105	△ 24,827,978	△ 23,855,261	△ 22,833,463	△ 22,238,569
次期繰越損益金(G+H)	△1,481,530,070	△1,324,318,839	△1,340,429,319	△1,191,813,889	△1,166,989,421	△1,027,627,715
追加信託差損益金	△ 51,115,491	△ 51,490,140	△ 49,791,329	△ 49,898,345	△ 49,275,433	△ 50,885,168
(配当等相当額)	(6,015,868)	(5,987,520)	(5,763,894)	(5,740,467)	(5,665,963)	(5,878,115)
(売買損益相当額)	(△ 57,131,359)	(△ 57,477,660)	(△ 55,555,223)	(△ 55,638,812)	(△ 54,941,396)	(△ 56,763,283)
分配準備積立金	110,634,265	115,525,902	113,964,765	118,635,163	115,842,589	119,568,611
繰越損益金	△1,541,048,844	△1,388,354,601	△1,404,602,755	△1,260,550,707	△1,233,556,577	△1,096,311,158

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,496,304円	35,638,672円	31,372,982円	33,174,397円	25,279,839円	29,298,422円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,015,868	5,987,520	5,763,894	5,740,467	5,665,963	5,878,115
(d) 分配準備積立金	102,776,822	106,547,335	107,419,761	109,316,027	113,396,213	112,508,758
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	144,288,994	148,173,527	144,556,637	148,230,891	144,342,015	147,685,295
(f) 分配金	27,638,861	26,660,105	24,827,978	23,855,261	22,833,463	22,238,569
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	116,650,133	121,513,422	119,728,659	124,375,630	121,508,552	125,446,726
(h) 受益権総口数	6,909,715,471□	6,665,026,452□	6,206,994,635□	5,963,815,448□	5,708,365,785□	5,559,642,345□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
1 万口当り分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(7,856円)	(8,013円)	(7,840円)	(8,002円)	(7,956円)	(8,152円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2016年1月21日)	円 9,027	円 50	% △9.2	9,096	% △9.0	% 93.3	% －	百万円 88
2期末(2016年7月21日)	8,972	50	△0.1	9,641	6.0	95.4	－	12
3期末(2017年1月23日)	9,331	50	4.6	10,036	4.1	92.5	－	15
4期末(2017年7月21日)	9,813	340	8.8	10,950	9.1	92.6	－	34

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

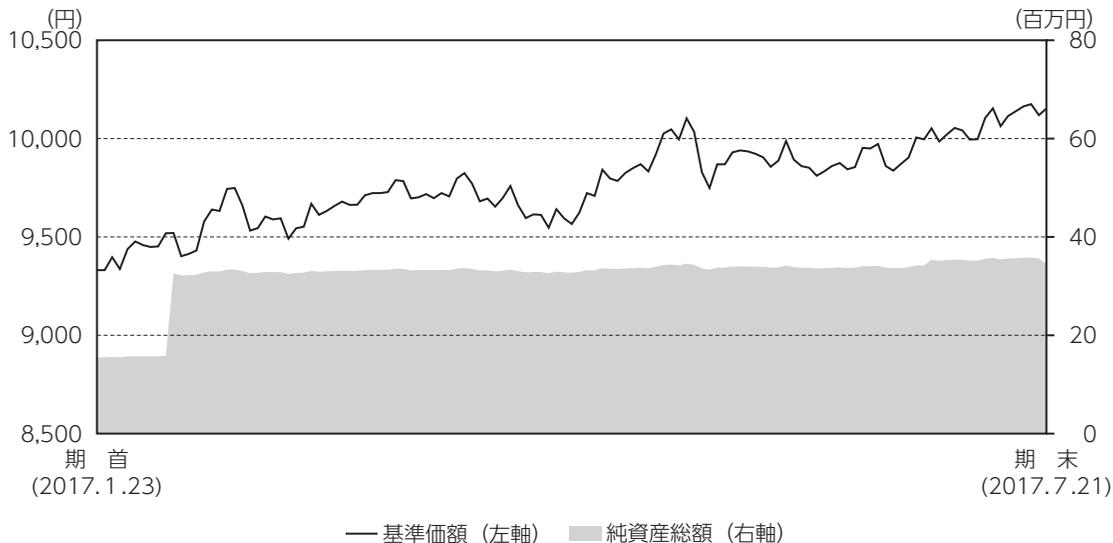
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,331円

期末：9,813円（分配金340円）

騰落率：8.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

投資対象通貨が対円で上昇したことや投資している債券の利息収入、価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 1月23日	円 9,331	% -	10,036	% -	% 92.5	% -
1 月末	9,459	1.4	10,121	0.9	93.2	-
2 月末	9,544	2.3	10,232	2.0	93.1	-
3 月末	9,825	5.3	10,490	4.5	92.9	-
4 月末	9,785	4.9	10,393	3.6	92.1	-
5 月末	9,857	5.6	10,502	4.6	92.0	-
6 月末	9,985	7.0	10,756	7.2	92.8	-
(期末) 2017年 7月21日	10,153	8.8	10,950	9.1	92.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.24～2017.7.21)

■債券市況・為替相場

新興国の債券市場では、米国の保護主義への懸念が後退したことや、先進国の金融政策をめぐる思惑、個別国要因が相場を動かす材料となりました。また新興国の為替相場では、米国の政策運営に対する不透明感の高まりが円高要因となる一方で、世界的に景気が安定した推移となったことが新興国通貨への需要につながり、多くの通貨が対円で上昇しました。

・アジア地域

インド・ルピーは、モディ政権の改革期待から対円で上昇した一方、インドネシア・ルピアは円高の影響から下落しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、憲法改正の国民投票後は政治的不透明感の後退が好感され対円で上昇し、ポーランド・ズロチは当ファンドで組み入れていた期首から2017年2月上旬まで対円で上昇しました。また、当ファンドで組み入れを始めた2月上旬以降のロシア・ルーブルは、対欧米での関係改善期待から対円で上昇しましたが、期待が後退するにつれて上昇幅を縮小する動きとなりました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは対円で上昇した一方で、ナイジェリア・ナイラは円高の進展を受けて対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、政治をめぐる混乱が下落要因となったものの景気の改善傾向から対円でほぼ横ばいとなりました。また、メキシコ・ペソは対米の通商交渉への懸念後退から上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2017.1.24~2017.7.21)

■当ファンド

期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

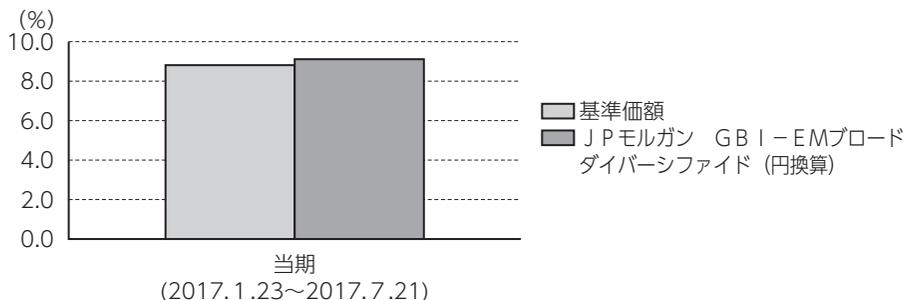
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域では期首から2017年2月上旬まではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、2月上旬以降はトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・リアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は340円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年1月24日 ～2017年7月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	340
対基準価額比率	（％）	3.35
当期の収益	（円）	340
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	573

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	365.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	46.32
(c) 収益調整金	310.59
(d) 分配準備積立金	191.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	913.90
(f) 分配金	340.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	573.90

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.1.24~2017.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.745%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,772円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.334)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.389)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.759	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	19,640	17,787	1,608	1,547

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
10	-	-	10	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千□	千円	千□	千円	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	17,447	17,447	35,478	35,478	34,385

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	34,385	95.6
コール・ローン等、その他	1,589	4.4
投資信託財産総額	35,975	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.05円、1トルコ・リラ＝31.77円、1メキシコ・ペソ＝6.41円、1インド・ルピー＝1.75円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1ブラジル・レアル＝35.89円、1ロシア・ルーブル＝1.90円、1南アフリカ・ランド＝8.60円、100ナイジェリア・ナイラ＝34.95円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,491,832千円）の投資信託財産総額（4,556,932千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	35,975,521円
コール・ローン等	1,589,603
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	34,385,918
(B) 負債	1,427,230
未払収益分配金	1,197,052
未払信託報酬	228,981
その他未払費用	1,197
(C) 純資産総額(A - B)	34,548,291
元本	35,207,440
次期繰越損益金	△ 659,149
(D) 受益権総口数	35,207,440口
1万口当り基準価額(C/D)	9,813円

*期首における元本額は16,603,312円、当期中における追加設定元本額は18,988,162円、同解約元本額は384,034円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,813円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は659,149円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月24日 至2017年7月21日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,710,830円
売買益	2,725,243
売買損	△ 14,413
(B) 信託報酬等	△ 230,178
(C) 当期損益金(A + B)	2,480,652
(D) 前期繰越損益金	△ 356,565
(E) 追加信託差損益金	△1,586,184
(配当等相当額)	(1,093,536)
(売買損益相当額)	(△2,679,720)
(F) 合計(C + D + E)	537,903
(G) 収益分配金	△1,197,052
次期繰越損益金(F + G)	△ 659,149
追加信託差損益金	△1,586,184
(配当等相当額)	(1,093,536)
(売買損益相当額)	(△2,679,720)
分配準備積立金	927,035

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,286,582円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	163,087
(c) 収益調整金	1,093,536
(d) 分配準備積立金	674,418
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,217,623
(f) 分配金	1,197,052
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,020,571
(h) 受益権総口数	35,207,440口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

340円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月21日現在の基準価額（1万口当り9,813円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2017年7月21日)

(計算期間 2017年1月24日～2017年7月21日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分とならない場合や地域ごとに複数通貨とならない場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

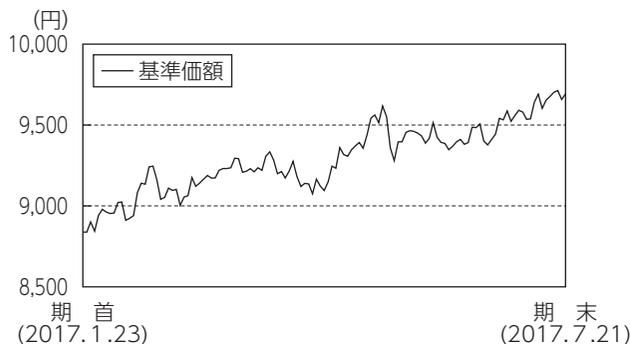
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首)2017年1月23日	8,838	-	9,138	-	92.9	-
1月末	8,962	1.4	9,216	0.9	93.7	-
2月末	9,055	2.5	9,317	2.0	93.5	-
3月末	9,334	5.6	9,552	4.5	93.2	-
4月末	9,307	5.3	9,464	3.6	92.5	-
5月末	9,388	6.2	9,563	4.6	92.3	-
6月末	9,523	7.8	9,794	7.2	93.2	-
(期末)2017年7月21日	9,692	9.7	9,971	9.1	93.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,838円 期末：9,692円 騰落率：9.7%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨が対円で上昇したことや投資している債券の利息収入、価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況・為替相場

新興国の債券市場では、米国の保護主義への懸念が後退したことや、先進国の金融政策をめぐる思惑、個別国要因が相場を動かす材料となりました。また新興国の為替相場では、米国の政策運営に対

する不透明感の高まりが円高要因となる一方で、世界的に景気が安定した推移となったことが新興国通貨への需要につながり、多くの通貨が対円で上昇しました。

・アジア地域

インド・ルピーは、モディ政権の改革期待から対円で上昇した一方、インドネシア・ルピアは円高の影響から下落しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、憲法改正の国民投票後は政治的不透明感の後退が好感され対円で上昇し、ポーランド・ズロチは当ファンドで組み入れていた期首から2017年2月上旬まで対円で上昇しました。また、当ファンドで組み入れを始めた2月上旬以降のロシア・ルーブルは、対欧米での関係改善期待から対円で上昇しましたが、期待が後退するに連れて上昇幅を縮小する動きとなりました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは対円で上昇した一方で、ナイジェリア・ナイラは円高の進展を受けて対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、政治をめぐる混乱が下落要因となったものの景気の改善傾向から対円でほぼ横ばいとなりました。また、メキシコ・ペソは対米の通商交渉への懸念後退から上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域では期首から2017年2月上旬まではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、2月上旬以降はトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないます。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公社債

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

		買付額	売付額
外	トルコ	千トルコ・リラ 11,841	千トルコ・リラ 3,084 (13,000)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ —	千メキシコ・ペソ 66,293 (—)
	インド	千インド・ルピー 71,022	千インド・ルピー 167,947 (—)
	インドネシア	千インドネシア・ルピア 13,115,700	千インドネシア・ルピア 30,053,000 (—)
	ブラジル	千ブラジル・レアル 10,847	千ブラジル・レアル 7,786 (3,000)
	ロシア	千ロシア・ルーブル 612,431	千ロシア・ルーブル 69,444 (204,200)
	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 11,906	千南アフリカ・ランド 7,934 (12,880)
国	ナイジェリア	千ナイジェリア・ナイラ —	千ナイジェリア・ナイラ 700,640 (—)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 24,944 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公社債

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金額	銘	柄 金額
	千円		千円
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 7.25% 2018/2/8	385,571	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 1.5% 2017/8/14	385,247
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 6.75% 2017/5/12	365,855	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 1.125% 2017/8/7	302,974
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 10.5% 2018/4/17	258,752	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 4.5% 2018/12/18	295,631
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 7.05% 2017/8/18	185,437	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 19% 2017/8/25	197,959
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 7.59% 2017/10/16	184,593	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 8.35% 2017/6/1	184,012
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 8.75% 2018/12/17	159,008	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 5.625% 2017/3/15	180,822
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 9.5% 2017/3/2	126,484	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 9.5% 2017/3/2	177,069
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 6.6% 2019/3/4	122,868	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 6% 2017/9/5	109,606
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 8% 2018/4/26	118,448	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 10% 2017/6/12	88,549
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 7.2% 2018/1/22	108,860	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 7.25% 2018/2/8	77,555

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 13,000	千トルコ・リラ 12,919	千円 410,465	% 9.0	% -	% -	% -	% 9.0
メキシコ	千メキシコ・ペソ 86,930	千メキシコ・ペソ 84,290	540,299	11.9	-	-	-	11.9
インド	千インド・ルピー 305,000	千インド・ルピー 306,005	535,509	11.8	-	-	-	11.8
インドネシア	千インドネシア・ルピア 63,000,000	千インドネシア・ルピア 63,393,950	532,509	11.7	-	-	-	11.7
ブラジル	千ブラジル・レアル 15,300	千ブラジル・レアル 15,516	556,883	12.3	-	-	-	12.3
ロシア	千ロシア・ルーブル 339,350	千ロシア・ルーブル 339,513	645,075	14.2	-	-	-	14.2
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 41,000	千南アフリカ・ランド 40,591	349,090	7.7	-	-	-	7.7
ナイジェリア	千ナイジェリア・ナイラ 1,880,000	千ナイジェリア・ナイラ 1,877,152	656,064	14.4	-	-	-	14.4
合 計	-	-	4,225,897	93.0	-	-	-	93.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	7.0500	千トルコ・リラ 5,500	千トルコ・リラ 5,491	千円 174,464	2017/08/18
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	7.5900	6,000	5,938	188,679	2017/10/16
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	9.2500	1,500	1,489	47,321	2018/07/20
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		13,000	12,919	410,465	
メキシコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.4000	千メキシコ・ペソ 5,580	千メキシコ・ペソ 5,490	35,194	2017/12/18
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.5500	8,400	8,233	52,774	2018/01/22
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.5600	8,000	7,830	50,196	2018/02/13
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.7000	17,000	16,421	105,259	2018/08/13
	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	3.7800 4.5000	20,950 27,000	20,168 26,145	129,280 167,594	2018/08/22 2018/12/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		86,930	84,290	540,299	
インド	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	5.7500	千インド・ルピー 145,000	千インド・ルピー 145,017	253,780	2017/10/09
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	6.6000	70,000	71,140	124,495	2019/03/04
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	6.0000	90,000	89,847	157,233	2017/09/05
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		305,000	306,005	535,509	
インドネシア	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	6.7500	千インドネシア・ルピア 16,000,000	千インドネシア・ルピア 16,048,000	134,803	2017/12/04
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	7.2000	18,000,000	18,154,260	152,495	2017/11/14

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	%	千インドネシア・ルピア 29,000,000	千インドネシア・ルピア 29,191,690	千円 245,210	2018/01/22
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		63,000,000	63,393,950	532,509	
	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN INVESTMENT BANK ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	10.5000 8.6250 8.1500	7,200 7,000 1,100	7,395 7,021 1,099	265,431 251,983 39,468	2018/04/17 2017/08/29 2017/07/27
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		15,300	15,516	556,883	
	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	8.7500 7.2500 8.0000 6.7500	千ロシア・ルーブル 80,000 159,350 60,000 40,000	千ロシア・ルーブル 81,279 158,392 60,165 39,676	154,430 300,945 114,313 75,385	2018/12/17 2018/02/08 2018/04/26 2018/07/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		339,350	339,513	645,075	
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	- 6.6250 6.7500	千南アフリカ・ランド 10,000 12,000 19,000	千南アフリカ・ランド 9,674 11,939 18,978	83,197 102,679 163,213	2017/12/29 2017/12/05 2017/09/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		41,000	40,591	349,090	
	INTL. FIN. CORP. INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券 特 殊 債 券	20.0000 19.0000	千ナイジェリア・ナイラ 1,050,000 830,000	千ナイジェリア・ナイラ 1,046,787 830,365	365,852 290,212	2017/08/17 2017/08/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		1,880,000	1,877,152	656,064	
合 計	銘 柄 数 金 額	27銘柄				4,225,897	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,225,897	92.7
コール・ローン等、その他	331,034	7.3
投資信託財産総額	4,556,932	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.05円、1トルコ・リラ=31.77円、1メキシコ・ペソ=6.41円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピア=0.84円、1ブラジル・リアル=35.89円、1ロシア・ルーブル=1.90円、1南アフリカ・ランド=8.60円、100ナイジェリア・ナイラ=34.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,491,832千円)の投資信託財産総額(4,556,932千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,606,847,695円
コール・ローン等	96,830,887
公社債(評価額)	4,225,897,948
未収入金	49,915,000
未収利息	218,216,057
前払費用	15,987,803
(B) 負債	62,730,423
未払金	50,222,724
未払解約金	12,507,699
(C) 純資産総額(A - B)	4,544,117,272
元本	4,688,631,172
次期繰越損益金	△ 144,513,900
(D) 受益権総口数	4,688,631,172口
1万口当り基準価額(C/D)	9,692円

*期首における元本額は6,305,250,555円、当期中における追加設定元本額は20,252,729円、同解約元本額は1,636,872,112円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 35,478,661円、ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 - 4,653,152,511円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,692円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は144,513,900円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月24日 至2017年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	214,477,301円
受取利息	214,501,507
支払利息	△ 24,206
(B) 有価証券売買損益	256,203,273
売買益	327,577,090
売買損	△ 71,373,817
(C) その他費用	△ 484,678
(D) 当期損益金(A + B + C)	470,195,896
(E) 前期繰越損益金	△732,920,254
(F) 解約差損益金	120,106,899
(G) 追加信託差損益金	△ 1,896,441
(H) 合計(D + E + F + G)	△144,513,900
次期繰越損益金(H)	△144,513,900

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。